



ユニ総合計画の グリーンレポート

1級建築士 不動産コンサルタント 秋山英樹

155号

発行日2023年1月号

「海外からの影響力が増して心配事が多い日本です」

明けましておめでとうございます。

最近の出来事で気になることを書いてみます。様々なことが急激に起きていますので、自身の眼で判断して世の中の動きを見る必要があります。

①東京都では2025年から条例で住宅の屋根に太陽光パネルの設置を義務化。

◆基本的には大手ハウスメーカーに対してのみ義務化ですが、供給戸数の半数が大手ハウスメーカーでほとんどが20㎡以上ですから、建てられる住宅の半数の屋根には太陽光パネルが乗ることになります。私が懸念することは、新築時には足場もありパネルを施工することは容易ですが、物が当たって1枚でも交換などの修理が必要になった場合、1枚を交換するには足場を必要とするだけでなく交換は容易ではありません。

私自身八ヶ岳でセルフビルドで10KWの太陽光発電を作っているのですが、ヒョウが降って1枚のパネルにヒビが入って交換したのですが、最初に作ったときより交換作業は大変でした。

また、注意しなければいけないのが、全部の太陽光パネルに太陽が当たるかです。例えば10枚あるパネルの2枚が半分の時間しか太陽光が当たらないとすれば、一日の発電量は1割減と考えそうですが、そうではありません。太陽光が当たらなくとも間接光で発電しますが発電量は低減しますが、10枚のうち1枚でも発電量が低減すると全体の電流がそれに引っ張られ全体の発電量が低減してしまうのです。例えばパネルの一枚が影により発電量が2割だとすれば、全体が2割程度の発電になってしまいます。懐中電灯でも新旧の電池を入れると古い電池の量に引っ張られるため両方とも新しい電池にしないと明るくならないのと同じです。そのため、大きな太陽光発電所では回路を分けてリスク分散しているのです。多額な補助金を出して太陽光パネルを設置しても東京都で予定している電力量は難しいのではと思います。

②インフラを日米で共同使用で米軍との連携強化

◆防衛費を2倍に引き上げることが昨年、世論を賑わせましたが、自衛隊と米軍が平時の段階から基地だけでなく港湾や空港を共同使用しやすくする方針を政府が打ち出しています。

また、九州の種子島近くの現在では無人島の「馬毛島」を政府が購入し在日アメリカ軍の空母

艦載機の離着陸訓練場として建設中です。

空母艦載機は“日米同盟の要”とも言われ、在日アメリカ軍の空母に搭載される戦闘攻撃機です。馬毛島は小さな島ですが平坦な地形のため、洋上に浮かぶわずか数百メートルの甲板に確実に着陸するためには高度の技術が必要で、その技術訓練として陸上の滑走路を空母の甲板に見立てて、何度も離着陸の訓練を行うということです。

さらに、米太平洋軍司令部（ハワイ）は、海・空軍両部隊を沖縄をなど、南西諸島の自衛隊施設を共同使用するなど、軍事同盟強化を推し進める計画を発表しています。このような報道を耳にすると、日米地位協定で米軍が日本のどこでも同意があれば基地がつくれるようになっているため断れないのでしょうか、世界情勢がウクライナ・ロシア戦争で右往左往しているときに、立て続けに戦争の構えを強化するのは恐いですね。戦争に巻き込まれない注意が必要です。

③種苗法が改定され農家は海外を含む民間企業から種苗を購入しなくてなりません。

◆日本独自の種苗の海外流出を防ぐために必要という触れ込みで立法化された種子法ですが2018年に廃止され、種苗法（しゅびょうほう）の改正という形で一昨年に施行されました。

これまでは農家が購入した種や苗を育て、収穫して翌年、再び自分の農地で種苗として使うことは認められていました。改正後は農家自身がこれまでのように自家増殖することは禁止され、種苗育成者権者の許諾を得た場合にのみ使用が認められるように制度が変わったのです。種子法と同様に海外流出を防ぎ、品種の保護が強化されることで品種開発が進むとされていますが、日本国内への多国籍の農業関連企業（アグリビジネス）による種子販売の参入を促してしまいます。

参入可能性の企業では、バイエル（モンサント）、シンジェンタなど上位4社が種苗市場6割超を占有しているといわれ、これらは化学企業であり、遺伝子組み換えやゲノム編集による種苗販売とセットで、除草剤などの化学薬品・化学肥料を販売しています。

今年4月からは、遺伝子組み換えの表示不要になりますので、どの食べ物が遺伝子組み換えでないのか不明になり心配です。